

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
001	中間処理（リサイクル・堆肥化）を行い、再資源化を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	中間処理業務委託費等（単位：千円）	108,820	93,269	90,806	91,229	90,487	110,369	61,614	94,718	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	資源物の資源化数量（単位：t）	1,035	1,128	1,146	1,128	1,071	1,128	469	1,128	0	基準値：H25
	生ごみの堆肥化処理量（単位：t）	1,004	836	927	836	881	836	457	836	0	基準値：H25 ※人口減少により処理量減（H30：11,875人、H3
	外部処理委託量（単位：t）	0	300	292	300	226	300	186	300	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 一般廃棄物の適正処理は行政が行う最も重要課題の一つであり、ごみの再資源化は行政と住民との協力関係で行うものであり、継続することによりその価値が高められるものである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 様々な形でごみの再資源化は実施されるが、適正に処理を行う処理業者を選定し、正しく処理・加工されることでリサイクル率の向上に寄与することとなる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 再資源化できるごみを徹底して再選別することは最終処分場の延命対策となり、長期的に実施することで生まれる効果は大きい。ただし、その一方で住民の分別協力は不可欠である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 ごみの再資源化は、家庭及び事業所による分別協力が重要であり、町ではそれらを適正に処理する義務がある。将来を見据え、最も適した方法を選択し継続することで長期的かつ安定したごみ処理行政となる。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	最終処分場の延命対策として、平成26年度より継続して炭にできるごみ及び炭にできないごみの外部処理を実施し、埋立量の減容化を図っている。生ごみは全量の堆肥化処理を実施。堆肥化処理については、薬剤散布や副資材木質チップの適正な投入により安定的な処理がなされ汚臭が低減されていることから、継続して安定した堆肥生産を進める。
課題・問題点	外部処理の継続実施のため、関係市町等と協議を行い平成35年度末まで継続できるよう協議を進めていく。
改善策	—

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 平成26年秋からの焼却処理等による外部処理実施により、最終処分場埋立量の減量化が図られている。広域処理に向けて、平成35年度末までの外部処理が継続できるよう関係市町と協議を進めていくこと。
	2次評価
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	001	ごみの減量化・資源化の推進	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	---------------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
002	ごみ分別の正しい知識の普及啓発と協力体制づくりを進めます。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	町民見学会、説明会の実施（単位：回）	2	5	8	5	5	5	2	5	0	基準値：H25
	小中学生に対する教育活動の実施（単位：回）	3	3	1	3	1	3	0	3	0	基準値：H25 ※各小学校1回（小4継続、小6新規、中学校の3回実施）
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	排出ごみ適正率（炭にできるごみ）（%）	0	0	0	0	0	67	0	68	0	H29指標追加、基準値＝H29
	排出ごみ適正率（炭にできないごみ）（%）	0	0	0	0	0	48	0	50	0	H29指標追加、基準値＝H29
	排出ごみ適正率（プラスチック類）（%）	0	0	0	0	0	73	0	74	0	H29指標追加、基準値＝H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 正しいごみの分別方法を住民に伝え、理解し行動していただくことがごみ処理行政を行う上で必要不可欠であり、重要課題である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 家庭における分別方法から収集・処分方法に至るまで行政が主体的に行い、正しく啓発活動を行うことが重要である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 小学生の社会科見学をはじめ、町内会・自治会、各種サークル活動等、多くの住民が実際にごみ処理現場を視察することで、より理解を深めると共に、ごみに対する意識変化が生じる。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 町広報や啓発看板を通して、広く町民へごみに対する普及啓発を行うことは重要であり、今後はより住民ニーズにあった啓発物の作成も考えていきたい。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 ごみ分別の学習会をはじめ、視察希望者からの要望にはすべてにおいて対応し、正しい知識と現状を伝えていきたい。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	町民に広報や説明会を通じて意識改革を行い、ごみ分別や再資源化の重要性を周知し安定したごみ処理を推進していく。
課題・問題点	転入者や高齢者等において不適な分別が行われている実地があり、理解を求めることが困難となる場合もある。
改善策	ごみ分別説明会の開催や施設見学会を開催する。また、町内会を通じて、ごみの分別が不適な状況を確認できた際には、場合によっては個別指導を実施する。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 正しいごみ分別が、外部処理経費の低減や、最終処分場への埋立量減量につながることを理解してもらうために、住民説明会などを積極的に開催すること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
003	ごみ処理施設・設備などの計画的な更新・修繕を行います。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	施設及び機器等の修繕・更新（単位：千円）	5,907	18,441	18,441	10,885	10,427	7,328	5,628	0	0	H29指標廃止、基準値：H25
	各施設・設備の点検（回）	0	0	0	0	0	12	6	12	0	H29指標追加、基準値：H29
	長期修繕計画の見直し（回）	0	0	0	0	0	1	0	1	0	H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	修繕件数（件）	0	0	0	0	0	2	1	2	0	H29指標追加、基準値：H29
	更新件数（単位：件）	0	0	0	0	0	0	0	1	0	H29指標追加、基準値：H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 安定したごみ処理を行えるよう各施設や設備機器の点検を行い、コストを抑え使用するものとする。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 各施設・機器共に修繕計画を定め、毎年計画の更新を行い有効利用を図る。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 道央廃棄物処理組合への加入により、将来のごみ処理方法が明確となった今、ごみ処理施設や設備機器については、損傷具合や使用期限などを見極め、委託会社との連携を密に行い対応する。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 老朽化している施設や設備機器は、大規模修繕とならないよう日常の維持管理を徹底する。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	老朽機器及び各施設については、平成36年度から予定されている広域焼却処理開始後の運用・活用方法を検討しつつ、現有機器類の延命化を図り、更新時期を遅らせることで経費削減を図る。堆肥化施設の上屋ビニールについては、補修箇所が発生する都度、補正対応にて修繕を行う。
課題・問題点	ほとんどの施設が老朽化しており、想定外の故障や点検の頻度が増えてきている。安定的な廃棄物の処理に向けて、今後は、広域焼却処理に向けた長期的な施設等の利活用方法の計画策定や外部委託による処理の可能性についても検討が必要である。
改善策	修繕計画による修理点検を実施するが、日々の清掃・点検をこまめに実施していく。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 広域による焼却処理に向けて計画的な修繕・点検を実施し、できる限りの現有機器類の延命化・更新時期の先送りを行ない経費削減に努めること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
004	埋立てごみの減容を推進します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	破砕処理の実施（単位：千円）	0	29,796	29,628	26,090	25,918	26,093	0	47,149	0	基準値：H25 ※業務委託料 H29変更により未使用
	外部焼却処理の実施（単位：千円）	0	0	0	0	0	24,192	13,818	24,192	0	H29追加、基準値：H29、算出方法：外部焼却処理にかかる費用
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	埋立ごみ量の削減（単位：t）	1,442	500	153	500	227	500	127	500	0	基準値：H25
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 最終処分場の延命対策はごみ処理を行う上で重要課題のため、様々な手段を検討し実践すべきである。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 現在使用中の最終処分場（第2処分場）の埋め立てごみの一部を掘削し、破砕・転圧を繰り返すことで大幅な減容効果が見られた。（本破砕処理業務は平成27年度中に終了。）
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 破砕による延命化が図られたため、今後新たに埋め立てるごみについても破砕・転圧を行い、さらなる最終処分場の延命化を図っていく。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 今後も選別を行い、できる限りの埋め立てごみの減量を進め、限りある資源の有効活用を努める。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	現在の残容積が9,503立方メートル（平成29年9月末時点）となっている最終処分場の延命のため、外部焼却処理や新たに埋め立てるごみの破砕処理を継続実施し、より減容を図る必要がある。
課題・問題点	今後も、新たに埋め立てるごみについては破砕処理を実施し、埋めた容量の確保を行う必要がある。焼却灰の持ち帰り処理を想定した、最終処分場の今後の処理計画等の検討が必要である。
改善策	外部処理を継続する。最終処分場等の処理計画を作成中である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 最終処分場の延命化のために、平成36年4月からの広域焼却処理開始まで外部処理を継続できるよう、関係市町との協議を積極的に進めていくとともに、破砕処理による埋め立てごみの減容を図ること。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価と同様。

栗山町第6次総合計画 計画事業評価シート

政策分野	001	生活環境	政策項目	001	ごみ処理	施策	002	ごみ処理体制の整備	担当課	環境政策課
------	-----	------	------	-----	------	----	-----	-----------	-----	-------

番号	計画事業名	区分	事業開始年度	事業終了年度
005	広域組合の共同処理により、安定したごみ処理体制を構築します。	継続	平成27年度	平成34年度

	指標項目	基準値	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		指標設定の考え方
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	
活動指標	会議数(回)	0	0	0	0	0	6	2	6	0	H29指標追加、基準値=H29
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
成果指標	焼却処理量(kg)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	H29指標追加、H36より焼却処理開始
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	
		0	0	0	0	0	0	0	0	0	

【担当課評価】

項目	判断基準
必要性	1. 目標設定が町民ニーズ等に合致している。課題解決のために不可欠な事業である。 H36年4月の焼却処理開始に向けて、本町のごみ処理体制の整備が必要である。
妥当性	1. 公共性・公益性が高いことから、行政が主体的に実施すべき事業である。 一般廃棄物の処理については行政が行う業務である。
有効性	1. 目的を達成するための手段として有効であり、最適な実施方法である。 広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減するものである。
効率性	1. 事業費コスト及び人件費コストに見合った効果が期待でき、費用対効果が高い。 広域によるごみ焼却処理は、環境への負荷を低減し、施設の整備や維持管理コストを大きく縮減することが可能である。
公平性	1. 受益者負担が適正であり、特定の個人や団体に偏っていない。 今後、道央廃棄物処理組合へ決定される内容について、町広報等を通じ速やかに住民周知を行う。

項目	事業把握
前年度評価に対する改善内容	道央廃棄物処理組合への加入が決定し、平成36年度より焼却処理が可能となるが、それまでの期間において最終処分場の延命を図るために、現在の外部処理を継続して行く必要がある。
課題・問題点	平成35年度末まで外部処理の継続許可が得られるかどうかが問題である。また、許可が得られない場合の他の手段を検討する必要がある。
改善策	外部処理の継続許可を得られるよう関係市等と協議中である。

【総合評価】

区分	評価内容・指示事項
1次評価	1. 計画通りに進める 広域焼却処理が開始される平成36年4月までの間の、最終処分場残容積を確保しなければならない。他事業における最終処分場の延命化を図りつつ、引き続き道央廃棄物処理組合におけるごみ処理体制の構築に向けた協議を進めていくこと。
	1. 計画通りに進める 一次評価と同様。
外部評価	
最終評価	1. 計画通りに進める 二次評価結果に加え、広域焼却処理に関する費用負担割合の協議に向けては、本町における最終処分場の延命化の実績データを調査・分析のうえ、適正な条件提示により判断していくこと。